

コメント



ドイツのデュアルシステムは世界的にも高く評価されているが、それに比べて継続教育は注目度が低く、OECDのデータにおいてもドイツが高い位置にランクされることがなかったと理解している。EUにはドイツよりも継続教育に熱心な国がたくさんあり、例えばデンマークの継続教育はより制度化され、柔軟であ

り、アクセスも容易であり、そして政府の支援も強力であるというような報告もある。もちろんドイツは近年、継続教育に対するさまざまな政策を打ち出し、企業規模に応じた助成、訓練報酬金、訓練中の生活費の保障などを行っているが、最終形としてどういふものを目指しているのか。また国家継続訓練戦略においてソーシャルパートナーの参画が決定されたが、その体制によって今後どのような役割を果たしていくのか。非常に興味深いところである。

また日本においては公的職業訓練の充足率が低いという指摘が

国際教養大学客員教授

山内麻理

あったが、文部科学省の統計によれば保健に関する大学が増えており、看護や福祉を志す学生はこの30年で6倍ぐらいに増えている。職業訓練の受講よりも学位の取得を目指している若者が増えているという見方もできるのではないかと。

日本の課題として、職業訓練の位置付けというのが非常に不明確である。ドイツのような資格枠組みが日本にはないという指摘があったが、そもそも日本は戦後の学校改革によって学位重視の歴史が定着したために、職業訓練というものが周縁的な位置付けになっていることに要因があると思う。単純に枠組みを作っただけで解決するようなものではなく、労組の関与が必須である。ハローワークで個人的に受講できる講座を乱立させるのではなく、企業横断的な技能として何が本当に必要なのか、専門性の高いチームを編成しきちんと協議し、より価値のある運営を行っていくことが重要であると考えます。

Profile 山内麻理

● 専門は雇用システムの多様化と国際比較、教育訓練制度、コーポレートガバナンスとの制度的補完性。カリフォルニア大学バークレー校、東アジア研究所、フランス国立労働経済社会研究所(LESTICNRS)、ドイツ日本研究所で客員研究員、同志社大学、技術・企業国際競争力研究センター、国際教養大学で客員研究員、「雇用システムの多様化と国際的収斂」グローバル化への変容プロセス(2013)、「欧州の雇用・教育制度と若者のキャリア形成」国境を越えた人材流動化と国際化への指針(2019)、中央職業能力開発協会 参与、博士(商学)。